

第3期

運用報告書(全体版)

円資産アクティブ・アロケーション (株式・債券) (愛称 実りの選択)

【2019年4月22日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)(愛称 実りの選択)」は、2019年4月22日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2016年4月28日から2026年4月20日までです。	
運用方針	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図り、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド	日本の株価指数先物、国債、長期国債先物および上場投資信託証券(ETF)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
(設定日) 2016年4月28日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 100.00	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 57
1期(2017年4月20日)	10,433	0	4.3	103.63	3.6	33.2	29.8	—	33.0	77
2期(2018年4月20日)	11,700	0	12.1	113.79	9.8	31.2	38.9	—	24.8	85
3期(2019年4月22日)	11,483	0	△1.9	115.11	1.2	31.6	55.6	—	8.2	49

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、日経平均株価50%およびFTSE日本国債インデックス7-10年50%を合成したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式先物比率、債券組入比率、債券先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率および債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注) 参考指数は当期末現在で最新の数値を用いて算出しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

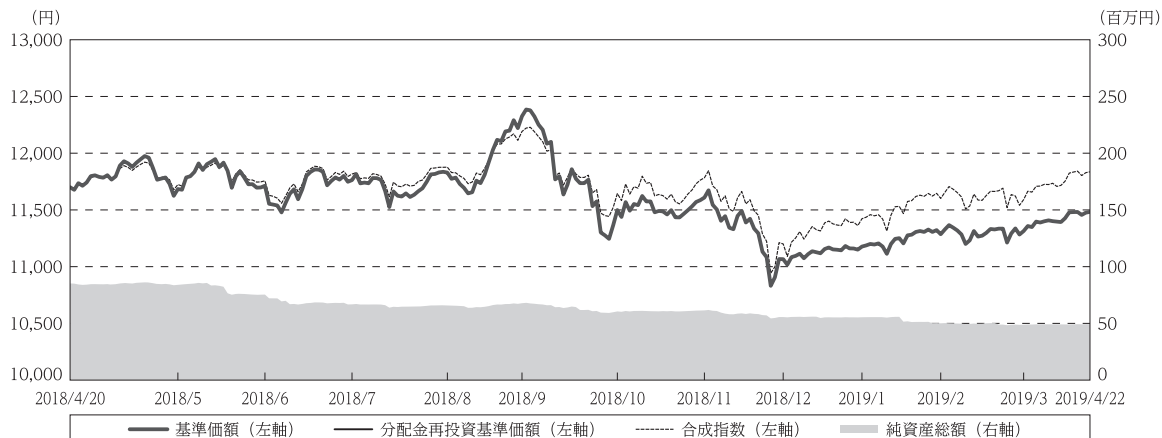
年月日	基準価額		合成指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)				
(期首) 2018年4月20日	円 11,700	% —	ポイント 113.79	% —	% 31.2	% 38.9	% —	% 24.8
4月末	11,798	0.8	114.58	0.7	37.3	26.2	—	32.2
5月末	11,684	△0.1	114.02	0.2	37.0	26.4	—	31.2
6月末	11,713	0.1	114.34	0.5	35.5	37.4	—	22.5
7月末	11,763	0.5	114.92	1.0	40.5	31.6	—	24.1
8月末	11,829	1.1	115.51	1.5	34.7	27.4	—	33.7
9月末	12,326	5.4	118.57	4.2	35.6	25.1	—	34.8
10月末	11,499	△1.7	113.25	△0.5	21.7	54.5	—	18.5
11月末	11,609	△0.8	114.60	0.7	25.5	49.0	—	22.2
12月末	11,066	△5.4	108.93	△4.3	18.0	69.2	—	8.7
2019年1月末	11,177	△4.5	111.09	△2.4	22.5	62.1	—	10.1
2月末	11,286	△3.5	112.83	△0.8	29.9	52.7	—	11.1
3月末	11,314	△3.3	112.73	△0.9	30.4	56.4	—	7.9
(期末) 2019年4月22日	11,483	△1.9	115.11	1.2	31.6	55.6	—	8.2

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年4月21日～2019年4月22日）



期首：11,700円

期末：11,483円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 1.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2018年4月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・保有債券からの利息収入や、利回り低下による価格の上昇がプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・株式（日経平均連動型上場投資信託（ETF）と日経225先物）への投資は、主に2018年10月から2019年1月にかけての株価下落の影響が大きかったことがマイナス要因となりました。
- ・追加解約や毎月末のリバランスに伴う売買コストがマイナス要因となりました。

また、「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）」においては、信託報酬等のコストが主なマイナス要因となりました。

投資環境

（2018年4月21日～2019年4月22日）

国内株式市場は、期首から2018年9月半ばまで一進一退の展開が続いた後、米中貿易摩擦の短期的な悪材料出尽くしにより、10月初めに当期間の高値をつけました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化や米国債の利回り曲線の一部で長短金利が逆転したことにより、世界的な景気減速懸念が高まり、12月下旬にかけて大きく下落しました。期末にかけては、米国の利上げ観測の後退や米中貿易交渉の進展期待などから、国内株式市場は持ち直しました。

国内債券市場は、長期国債利回りが低下しました。長期国債利回りは、2018年7月末に日銀が金利変動幅の拡大を容認したことを受け、上昇しました。しかし、10月に世界的に株価が急落すると、長期国債利回りは低下に向かいました。さらに、米国の利上げ観測の後退や日銀が世界経済の減速に懸念を示したことで、長期国債利回りは低下基調を強めました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年4月21日～2019年4月22日）

<円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）（愛称 実りの選択）>

「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド」を通じて、株式（ETF、株価指数先物）と債券（長期国債）への実質組入比率の合計を概ね90%台半ばで推移させ、高位に維持しました。

○円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド

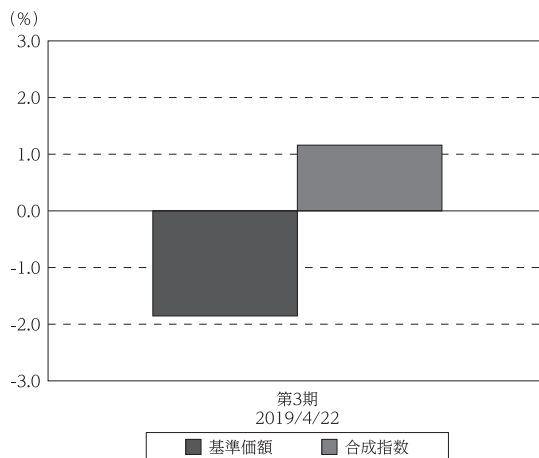
アクティブ・アロケーション戦略に基づいて日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率の合計を高位に維持しました。また、毎月末には同戦略に基づいて株式と債券のリバランスを行い、収益の向上を図りました。当期間の投資比率は、株式が26.4%～71.6%、債券が24.8%～70.4%の範囲でそれぞれ推移させました。なお、期末時点の株式と債券の投資比率は、それぞれ40.3%と56.2%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年4月21日～2019年4月22日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価50%およびFTSE日本国債インデックス7-10年50%を合成した指数の騰落率を3.1%下回りました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2018年4月21日～2019年4月22日）

当ファンドは年1回、4月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の収益分配につきましては、基準価額水準が当初元本を上回っておりますが、信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第3期
	2018年4月21日～ 2019年4月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,482

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）（愛称 実りの選択）>

当ファンドの主要投資対象である「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド」を通じて、株式、債券（長期国債）への実質組入比率の合計を高位に維持します。

○円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド

アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図ります。株式および国債への投資額の合計は純資産総額と概ね同程度とし、原則として月次で投資比率の見直しを行います。投資比率は、株式と国債のそれぞれの騰落率、変動率等に基づく定量基準により決定します。

○ 1万口当たりの費用明細

（2018年4月21日～2019年4月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	131	1.129	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（63）	（0.543）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（63）	（0.543）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（5）	（0.043）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.176	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	（15）	（0.132）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（5）	（0.045）	
(c) その他費用	1	0.013	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.011）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.002）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	152	1.318	
期中の平均基準価額は、11,588円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年4月21日～2019年4月22日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド	千口 2,134	千円 2,550	千口 33,250	千円 39,600

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年4月21日～2019年4月22日）

利害関係人との取引状況

<円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）（愛称 実りの選択）>

該当事項はございません。

<円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	36	1	2.8	42	31	73.8
投資信託証券	20	1	5.0	36	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

（注）公社債には現先などによるものを含まません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	113千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	2.0%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2019年4月22日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド		71,999	40,883	48,749

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年4月22日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド	千円 48,749	% 98.3
コール・ローン等、その他	846	1.7
投資信託財産総額	49,595	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年4月22日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	49,595,224
コール・ローン等	845,908
円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド（評価額）	48,749,316
(B) 負債	314,315
未払信託報酬	311,378
未払利息	1
その他未払費用	2,936
(C) 純資産総額（A－B）	49,280,909
元本	42,917,837
次期繰越損益金	6,363,072
(D) 受益権総口数	42,917,837口
1万口当たり基準価額（C／D）	11,483円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1483円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は72,810,219円、期中追加設定元本額は3,677,499円、期中一部解約元本額は33,569,881円です。

○損益の状況（2018年4月21日～2019年4月22日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 312
支払利息	△ 312
(B) 有価証券売買損益	△ 151,696
売買益	590,831
売買損	△ 742,527
(C) 信託報酬等	△ 729,254
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 881,262
(E) 前期繰越損益金	5,258,631
(F) 追加信託差損益金	1,985,703
（配当等相当額）	（ 755,143）
（売買損益相当額）	（ 1,230,560）
(G) 計（D＋E＋F）	6,363,072
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	6,363,072
追加信託差損益金	1,985,703
（配当等相当額）	（ 756,429）
（売買損益相当額）	（ 1,229,274）
分配準備積立金	5,258,631
繰越損益金	△ 881,262

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,104,441円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	5,258,631円
分配対象収益(a+b+c+d)	6,363,072円
分配対象収益(1万口当たり)	1,482円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド
第3期 運用状況のご報告
決算日：2019年4月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図り、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の株価指数先物、国債、長期国債先物および上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		合成指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率					
(設定日) 2016年4月28日	円	%	ポイント	%	%	%	%	%	百万円
	10,000	—	100.00	—	—	—	—	—	56
1期(2017年4月20日)	10,561	5.6	103.63	3.6	33.6	30.2	—	33.5	76
2期(2018年4月20日)	11,986	13.5	113.79	9.8	30.8	38.4	—	24.5	86
3期(2019年4月22日)	11,924	△0.5	115.11	1.2	31.9	56.2	—	8.3	48

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、日経平均株価50%およびFTSE日本国債インデックス7-10年50%を合成したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率および債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注) 参考指数は当期末現在で最新の数値を用いて算出しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2018年4月20日	円	%	ポイント	%	%	%	%	%
	11,986	—	113.79	—	30.8	38.4	—	24.5
4月末	12,090	0.9	114.58	0.7	37.6	26.4	—	32.5
5月末	11,985	△0.0	114.02	0.2	37.3	26.6	—	31.5
6月末	12,030	0.4	114.34	0.5	35.8	37.8	—	22.7
7月末	12,098	0.9	114.92	1.0	40.9	32.0	—	24.3
8月末	12,182	1.6	115.51	1.5	35.1	27.6	—	34.0
9月末	12,711	6.0	118.57	4.2	35.9	25.3	—	35.1
10月末	11,864	△1.0	113.25	△0.5	21.9	55.0	—	18.7
11月末	11,990	0.0	114.60	0.7	25.7	49.4	—	22.4
12月末	11,442	△4.5	108.93	△4.3	18.2	69.8	—	8.8
2019年1月末	11,571	△3.5	111.09	△2.4	22.7	62.8	—	10.2
2月末	11,699	△2.4	112.83	△0.8	30.2	53.2	—	11.2
3月末	11,738	△2.1	112.73	△0.9	30.7	57.0	—	8.0
(期末) 2019年4月22日	11,924	△0.5	115.11	1.2	31.9	56.2	—	8.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年4月21日～2019年4月22日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、期首(2018年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入や、利回り低下による価格の上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・株式(日経平均連動型上場投資信託(ETF)と日経225先物)への投資は、主に2018年10月から2019年1月にかけての株価下落の影響が大きかったことがマイナス要因となりました。
- ・追加解約や毎月末のリバランスに伴う売買コストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2018年4月21日～2019年4月22日)

国内株式市場は、期首から2018年9月半ばまで一進一退の展開が続いた後、米中貿易摩擦の短期的な悪材料出尽くしにより、10月初めに当期間の高値をつけました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化や米国債の利回り曲線の一部で長短金利が逆転したことにより、世界的な景気減速懸念が高まり、12月下旬にかけて大きく下落しました。期末にかけては、米国の利上げ観測の後退や米中貿易交渉の進展期待などから、国内株式市場は持ち直しました。

国内債券市場は、長期国債利回りが低下しました。長期国債利回りは、2018年7月末に日銀が金利変動幅の拡大を容認したことを受け、上昇しました。しかし、10月に世界的に株価が急落すると、長期国債利回りは低下に向かいました。さらに、米国の利上げ観測の後退や日銀が世界経済の減速に懸念を示したことで、長期国債利回りは低下基調を強めました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年4月21日～2019年4月22日)

アクティブ・アロケーション戦略に基づいて日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率の合計を高位に維持しました。また、毎月末には同戦略に基づいて株式（ETF、株価指数先物）と債券（長期国債）のリバランスを行い、収益の向上を図りました。当期間の投資比率は、株式が26.4%～71.6%、債券が24.8%～70.4%の範囲でそれぞれ推移させました。なお、期末時点の株式と債券の投資比率は、それぞれ40.3%と56.2%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年4月21日～2019年4月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価50%およびFTSE日本国債インデックス7-10年50%を合成した指数の騰落率を1.7%下回りました。

今後の運用方針

アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図ります。株式および国債への投資額の合計は純資産総額と概ね同程度とし、原則として月次で投資比率の見直しを行います。投資比率は、株式と国債のそれぞれの騰落率、変動率等に基づく定量基準により決定します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年4月21日～2019年4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 21 (16) (5)	% 0.178 (0.133) (0.045)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	21	0.180	
期中の平均基準価額は、11,950円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月21日～2019年4月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 36,123	千円 42,332

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日経225連動型上場投資信託	口 881	千円 20,209	口 1,625	千円 36,071

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 92	百万円 103	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月21日～2019年4月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	36	1	2.8 %	42	31	73.8 %
投資信託証券	20	1	5.0	36	-	-

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	113千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	2.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月22日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	27,000	27,395	56.2	—	56.2	—	—
合 計	27,000	27,395	56.2	—	56.2	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	債 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第352回利付国債（10年）	0.1	26,000	26,381	2028/9/20	
第353回利付国債（10年）	0.1	1,000	1,014	2028/12/20	
合 計		27,000	27,395		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日経225連動型上場投資信託	920	176	4,062	8.3
合 計	口 数 ・ 金 額	920	176	4,062
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 8.3% >

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内 株式先物取引 日経225mini	15	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	27,395	56.1
投資信託受益証券	4,062	8.3
コール・ローン等、その他	17,379	35.6
投資信託財産総額	48,836	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,836,865
コール・ローン等	16,780,169
公社債(評価額)	27,395,220
投資信託受益証券(評価額)	4,062,080
未収入金	596,732
未収利息	2,385
前払費用	279
(B) 負債	88,107
前受金	88,000
未払利息	33
その他未払費用	74
(C) 純資産総額(A-B)	48,748,758
元本	40,883,358
次期繰越損益金	7,865,400
(D) 受益権総口数	40,883,358口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,924円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,924円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は71,999,494円、期中追加設定元本額は2,134,262円、期中一部解約元本額は33,250,398円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)(愛称 実りの選択) 40,883,358円

○損益の状況 (2018年4月21日～2019年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	245,924
受取配当金	233,100
受取利息	26,199
支払利息	△ 13,375
(B) 有価証券売買損益	△ 765,815
売買益	624,886
売買損	△ 1,390,701
(C) 先物取引等取引損益	23,664
取引益	1,295,832
取引損	△ 1,272,168
(D) その他費用等	△ 1,364
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 497,591
(F) 前期繰越損益金	14,296,855
(G) 追加信託差損益金	415,738
(H) 解約差損益金	△ 6,349,602
(I) 計(E+F+G+H)	7,865,400
次期繰越損益金(I)	7,865,400

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

○（参考情報）組入資産の明細

<組入投資信託証券の内容>

日経225連動型上場投資信託

※野村アセットマネジメント株式会社のデータを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

基準日 2018年7月8日

	組入上位銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	8.1%
2	ソフトバンクグループ	4.2%
3	ファナック	3.6%
4	KDDI	3.1%
5	東京エレクトロン	3.1%
6	ダイキン工業	2.1%
7	京セラ	2.1%
8	テルモ	2.0%
9	TDK	1.9%
10	ユニー・ファミリーマートホールディングス	1.9%

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

		第17期
		自 2017年7月9日
		至 2018年7月8日
営業収益		
受取配当金		97,787,904,022
有価証券売買等損益		453,148,362,913
派生商品取引等損益		8,024,762,020
その他収益		2,327,096,424
営業収益合計		561,288,125,379
営業費用		
支払利息		△129,831,137
受託者報酬		2,705,306,545
委託者報酬		9,946,379,381
その他費用		118,087,188
営業費用合計		12,639,941,977
営業利益又は営業損失(△)		548,648,183,402
経常利益又は経常損失(△)		548,648,183,402
当期純利益又は当期純損失(△)		548,648,183,402
期首剰余金又は期首欠損金(△)		1,812,267,854,432
剰余金増加額又は欠損金減少額		937,094,187,264
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		937,094,187,264
剰余金減少額又は欠損金増加額		725,017,043,173
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		725,017,043,173
分配金		87,528,809,550
期末剰余金又は期末欠損金(△)		2,485,464,372,375